



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成31年1月29日

上場会社名 今村証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7175 URL <https://www.imamura.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 今村直喜
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 吉田栄一 (TEL) 076-263-5222
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の業績 (平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	2,256	△21.8	2,240	△21.8	337	△59.4	349	△58.8	216	△58.7
30年3月期第3四半期	2,885	41.2	2,863	41.1	831	228.6	847	215.7	524	210.0
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益							
	円 銭		円 銭							
31年3月期第3四半期	81.31		—							
30年3月期第3四半期	197.09		—							

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
31年3月期第3四半期	15,740	8,298	52.7	3,119.91	632.3
30年3月期	16,123	8,217	51.0	3,089.49	611.2
(参考) 自己資本	31年3月期第3四半期	8,298百万円	30年3月期	8,217百万円	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成31年3月期末の配当予想額は未定であります。

3. 平成31年3月期の業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、投資家の皆様の投資判断に有用な業績予想を行うことが困難であるため、業績予想を開示しておりません。これに代えて、四半期及び通期の業績速報値を開示いたします。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

31年3月期3Q	2,660,000株	30年3月期	2,660,000株
31年3月期3Q	82株	30年3月期	82株
31年3月期3Q	2,659,918株	30年3月期3Q	2,659,919株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあるため、業績予想の開示を行っておりません。このため、配当予想についても開示を行っておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
3. 参考資料	8
(1) 受入手数料の内訳	8
(2) トレーディング損益	8
(3) 株券売買高（先物取引を除く）	9
(4) 引受け・募集・売出しの取扱高	9
(5) 自己資本規制比率	9
(6) 損益計算書の四半期推移	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調が継続したものの、米国と中国との貿易摩擦問題や地政学的リスクの高まり等により、先行き不透明な状況が続きました。

国内の株式市場においては、景気の回復や底堅い業績見通し等が相場の下支え材料となり、4月の日経平均株価は月間で3か月ぶりに上昇、5月21日には23,050円の高値を付けました。5月の高値以降は9月中旬に至るまで終値で23,000円を突破することはできませんでしたが、9月中旬から上昇に転じ一気に24,000円台を回復し、10月2日には24,448円と約27年ぶりの高値を付けました。しかし、その後米長期金利の上昇による米国株の急落等を受けて日経平均株価は急落へと転じました。11月は急落の反動で反発したものの小幅に留まり、その後、米中貿易摩擦による世界経済減速懸念等を背景にした投資家のリスク回避姿勢の強まりから再び株価は急激に下落し、12月26日には18,948円と2017年4月以来の安値を付け、結局20,014円で引けました。

このような状況の中、当社は地域密着型の対面営業を行う証券会社として、株式営業や仕組債販売、投資信託販売、外債販売の4本柱を中心に営業を展開しました。株式売買の推進に関しては、引き続き「情報シャトル特急便」、「Imamura Report」等当社作成の情報誌に加え、専門調査機関の作成するレポートによる情報提供を行うと共に、客先で株式注文や投資信託の買付けを受注したタブレット（多機能携帯端末）を使用してその場で発注する自社開発システムの活用を定着させる等、業界最新の試みを続けました。さらに、若年顧客層の拡大と証券投資普及のためにNISA（少額投資非課税制度）の利用を促し、ジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）の口座開設やつみたてNISAの普及等に努めております。また、石川県に本社を置く株式会社システムサポートや大同工業株式会社の公募増資に際し、引受け幹事団に加わる等顧客層の拡大に努めました。

債券においては、他社株転換条項付円建社債や日経平均株価連動円建社債に力を入れるとともに、福井県債や北陸電力債等も販売しました。投資信託においてはロボット戦略Ⅱ世界成長ファンドやサイバーセキュリティ株式オープンをはじめ多種類の投資信託を販売しました。

なお、当社は経営戦略の一つとして「新規顧客の獲得」を掲げており、単年度の目安として3,000口座以上を目指しております。前事業年度はその目標をわずかに下回りましたが、当第3四半期累計期間の開設口座数は2,555口座、進捗率は85.2%となりました。

その結果、当第3四半期累計期間の営業収益は22億56百万円（前年同期比21.8%減）、純営業収益は22億40百万円（同21.8%減）、経常利益は3億49百万円（同58.8%減）、四半期純利益は2億16百万円（同58.7%減）となりました。

当第3四半期累計期間の主な収益、費用の状況は次のとおりであります。

(受入手数料)

当第3四半期累計期間の受入手数料の合計は21億95百万円（前年同期比22.2%減）となりました。その内訳は次のとおりであります。

・委託手数料

株券に係る委託手数料は8億94百万円（同29.7%減）となりました。受益証券を含めた委託手数料の合計は9億10百万円（同29.1%減）となりました。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は10億61百万円（同6.6%減）となりました。

・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は62百万円（同50.0%減）となりました。

・その他の受入手数料

その他の受入手数料は1億60百万円（同41.7%減）となりました。

(トレーディング損益)

トレーディング損益は18百万円（前年同期比16.9%減）となりました。

(金融収支)

金融収益が41百万円（前年同期比0.0%減）、金融費用が15百万円（同30.0%減）となった結果、差し引き金融収支は25百万円（同34.1%増）となりました。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は19億2百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ3億82百万円減少し、157億40百万円となりました。

現金・預金が15億97百万円増加し、信用取引資産が13億14百万円、預託金が5億42百万円、募集等払込金が77百万円それぞれ減少したこと等により流動資産は3億38百万円減少し、123億46百万円となりました。固定資産は44百万円減少し、33億94百万円となりました。

(負債)

預り金が4億41百万円増加し、信用取引負債が3億71百万円、未払法人税等が3億15百万円、賞与引当金が1億44百万円、受入保証金が92百万円それぞれ減少したこと等により負債合計は4億63百万円減少し、74億42百万円となりました。

(純資産)

利益剰余金が1億49百万円増加し、評価・換算差額等が68百万円減少したこと等により純資産は80百万円増加し、82億98百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、投資家の皆様の投資判断に有用な業績予想を行うことが困難であるため、業績予想を開示しておりません。

これに代えて、四半期及び通期の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	3,699,165	5,296,182
預託金	4,375,050	3,832,071
顧客分別金信託	4,350,000	3,810,000
その他の預託金	25,050	22,071
トレーディング商品	0	—
デリバティブ取引	0	—
約定見返勘定	12,346	32,733
信用取引資産	4,198,006	2,883,890
信用取引貸付金	4,130,820	2,805,446
信用取引借証券担保金	67,185	78,443
募集等払込金	81,183	3,861
短期差入保証金	174,473	157,841
前払費用	21,873	24,803
未収収益	83,178	57,567
その他の流動資産	40,964	58,769
貸倒引当金	△1,134	△822
流動資産計	12,685,107	12,346,899
固定資産		
有形固定資産	2,489,260	2,546,258
建物（純額）	1,394,880	1,446,896
器具備品（純額）	139,540	120,384
土地	954,839	978,977
無形固定資産	20,396	17,136
ソフトウェア	9,960	6,755
電話加入権	9,438	9,438
その他	997	942
投資その他の資産	928,628	830,609
投資有価証券	891,293	792,258
長期差入保証金	6,874	6,396
長期前払費用	2,232	902
その他	28,230	31,053
貸倒引当金	△1	△1
固定資産計	3,438,285	3,394,004
資産合計	16,123,393	15,740,904

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	1,733,960	1,362,186
信用取引借入金	1,657,493	1,257,282
信用取引貸証券受入金	76,466	104,903
預り金	4,138,131	4,579,570
顧客からの預り金	3,419,932	3,039,776
その他の預り金	718,198	1,539,793
受入保証金	878,229	785,331
未払金	65,406	73,401
未払費用	26,011	26,580
未払法人税等	315,744	—
賞与引当金	251,630	107,500
役員賞与引当金	52,200	24,900
その他の流動負債	193	—
流動負債計	7,461,507	6,959,471
固定負債		
繰延税金負債	77,121	104,908
退職給付引当金	2,417	4,516
役員退職慰労引当金	347,475	356,255
固定負債計	427,015	465,680
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	16,113	16,087
商品取引責任準備金	957	957
特別法上の準備金計	17,070	17,044
負債合計	7,905,593	7,442,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	857,075	857,075
資本剰余金		
資本準備金	357,075	357,075
資本剰余金合計	357,075	357,075
利益剰余金		
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金		
別途積立金	5,400,000	6,000,000
繰越利益剰余金	1,066,468	616,245
利益剰余金合計	6,591,468	6,741,245
自己株式	△124	△124
株主資本合計	7,805,494	7,955,271
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	412,305	343,436
評価・換算差額等合計	412,305	343,436
純資産合計	8,217,799	8,298,707
負債・純資産合計	16,123,393	15,740,904

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
営業収益		
受入手数料	2,821,637	2,195,840
委託手数料	1,283,769	910,476
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1,136,741	1,061,965
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	125,978	62,943
その他の受入手数料	275,147	160,455
トレーディング損益	22,829	18,963
金融収益	41,306	41,300
営業収益計	2,885,773	2,256,105
金融費用	21,985	15,390
純営業収益	2,863,788	2,240,714
販売費・一般管理費		
取引関係費	188,011	186,210
人件費	1,462,946	1,329,326
不動産関係費	82,079	100,409
事務費	47,829	45,700
減価償却費	98,020	93,270
租税公課	45,295	40,566
貸倒引当金繰入額	47	—
その他	107,865	107,444
販売費・一般管理費計	2,032,095	1,902,927
営業利益	831,692	337,786
営業外収益	16,459	17,164
営業外費用	261	5,844
経常利益	847,890	349,107
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	574	26
特別利益計	574	26
特別損失		
固定資産除売却損	1,320	4,879
商品取引責任準備金繰入額	0	0
特別損失計	1,320	4,879
税引前四半期純利益	847,144	344,254
法人税、住民税及び事業税	297,943	70,025
法人税等調整額	24,947	57,953
法人税等合計	322,890	127,979
四半期純利益	524,253	216,274

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 参考資料

(1) 受入手数料の内訳

① 科目別内訳

(単位：千円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	増減率	前事業年度
委託手数料	1,283,769	910,476	△29.1%	1,788,303
(株 券)	(1,271,736)	(894,623)	(△29.7)	(1,768,654)
(受益証券)	(12,033)	(15,852)	(31.7)	(19,649)
引受け・売出し・特定投資 家向け売付け勧誘等の手数料	1,136,741	1,061,965	△6.6	1,489,188
(株 券)	(1,432)	(1,076)	(△24.8)	(1,471)
(債 券)	(1,135,309)	(1,060,889)	(△6.6)	(1,487,716)
募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手 数料	125,978	62,943	△50.0	171,439
(株 券)	(56)	(61)	(8.0)	(98)
(債 券)	(10)	(28)	(183.4)	(13)
(受益証券)	(125,911)	(62,853)	(△50.1)	(171,327)
その他	275,147	160,455	△41.7	351,855
(株 券)	(4,144)	(4,116)	(△0.7)	(6,113)
(債 券)	(0)	(10)	(—)	(7)
(受益証券)	(121,015)	(98,185)	(△18.9)	(158,153)
(そ の 他)	(149,986)	(58,142)	(△61.2)	(187,580)
合 計	2,821,637	2,195,840	(△22.2)	3,800,786

② 商品別内訳

(単位：千円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	増減率	前事業年度
株券	1,277,370	899,878	△29.6%	1,776,338
債券	1,135,319	1,060,928	△6.6	1,487,737
受益証券	258,960	176,891	△31.7	349,130
その他	149,986	58,142	△61.2	187,580
合 計	2,821,637	2,195,840	△22.2	3,800,786

(2) トレーディング損益

(単位：千円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	増減率	前事業年度
株券	4,819	3,362	△30.2%	5,964
債券	17,087	14,301	△16.3	22,164
その他	922	1,299	40.9	3,480
合 計	22,829	18,963	△16.9	31,608

(3) 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:千円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	増減率	前事業年度
株券	143,133,860	99,469,575	△30.5%	200,608,761
(受託)	(142,782,797)	(99,317,508)	△30.4	(200,201,747)
(自己)	(351,063)	(152,067)	△56.7	(407,014)

(4) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位:千円)

		前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	増減率	前事業年度
引受高	株券 (金額)	76,506	22,887	△70.1%	76,506
	債券 (額面金額)	33,743,118	27,270,608	△19.2	43,312,618
	受益証券 (額面金額)	—	—	—	—
募集・売出しの取扱高	株券 (金額)	78,071	24,573	△68.5	79,196
	債券 (額面金額)	33,746,168	27,276,768	△19.2	43,317,278
	受益証券 (額面金額)	65,653,842	43,643,138	△33.5	84,599,126

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(5) 自己資本規制比率

		前第3四半期 会計期間末	当第3四半期 会計期間末	前事業年度末
基本的項目(千円)		(A) 7,669,098	7,955,271	7,738,996
補完的項目(千円)	その他有価証券評価差額金(評価益)等	432,908	343,436	412,305
	金融商品取引責任準備金等	12,475	17,044	17,070
	一般貸倒引当金	855	822	1,134
		(B) 446,239	361,303	430,510
控除資産(千円)		(C) 2,605,241	2,748,186	2,651,271
固定化されていない自己資本(千円)		(D) 5,510,096	5,568,388	5,518,235
リスク相当額(千円)	市場リスク相当額	172,037	144,336	161,898
	取引先リスク相当額	75,622	66,510	95,882
	基礎的リスク相当額	608,092	669,753	644,940
	(E)	855,752	880,600	902,721
自己資本規制比率(%) (D) / (E) × 100		643.8	632.3	611.2

(注) 金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令の定めにより算出したものであります。

(6) 損益計算書の四半期推移

(単位：千円)

	前第3四半期 会計期間	前第4四半期 会計期間	当第1四半期 会計期間	当第2四半期 会計期間	当第3四半期 会計期間
	自29.10.1 至29.12.31	自30.1.1 至30.3.31	自30.4.1 至30.6.30	自30.7.1 至30.9.30	自30.10.1 至30.12.31
	金額	金額	金額	金額	金額
営業収益					
受入手数料	1,189,150	979,148	781,893	700,629	713,317
委託手数料	512,093	504,533	342,822	282,996	284,657
引受け・売出し・特定 投資家向け売付け勧誘 等の手数料	559,913	352,446	357,642	331,534	372,789
募集・売出し・特定投 資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	46,848	45,460	13,793	33,743	15,406
その他の受入手数料	70,296	76,707	67,635	52,355	40,464
トレーディング損益	5,462	8,779	7,162	7,612	4,189
金融収益	16,447	13,574	14,512	12,978	13,809
営業収益計	1,211,061	1,001,502	803,568	721,220	731,316
金融費用	9,527	4,995	4,351	4,908	6,131
純営業収益	1,201,534	996,506	799,217	716,312	725,185
販売費・一般管理費					
取引関係費	65,301	82,134	61,317	59,086	65,806
人件費	564,644	505,085	455,081	435,791	438,452
不動産関係費	20,487	106,178	18,534	32,099	49,775
事務費	15,871	16,626	14,945	12,672	18,082
減価償却費	33,157	33,999	30,216	30,415	32,637
租税公課	16,231	12,468	11,192	18,057	11,316
貸倒引当金繰入額	2	279	—	—	—
その他	36,130	38,974	38,171	34,239	35,032
販売費・一般管理費計	751,827	795,746	629,460	622,362	651,104
営業利益	449,706	200,760	169,756	93,949	74,080
営業外収益	8,002	693	8,618	1,594	6,951
営業外費用	122	5	3,855	493	1,495
経常利益	457,585	201,448	174,519	95,050	79,537
特別利益	△787	△0	26	—	—
特別損失	343	5,646	0	0	4,879
税引前四半期純利益	456,454	195,800	174,546	95,050	74,657
法人税、住民税及び事業税	159,937	104,076	3,540	72,118	△5,633
法人税等調整額	22,620	△44,671	57,082	△36,228	37,099
法人税等合計	182,557	59,404	60,622	35,890	31,466
四半期純利益	273,896	136,396	113,923	59,160	43,191